

野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2015年10月29日)

作成対象期間(2014年10月30日～2015年10月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。 中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。 ①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価(株価の割高・割安性の評価)等で、投資価値のある銘柄を選定します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2011年10月31日)	7,199	0	7.0	101.51	△ 1.5	96.0	—	1,456
9期(2012年10月29日)	8,101	0	12.5	102.89	1.4	96.6	—	2,103
10期(2013年10月29日)	13,399	200	67.9	163.14	58.6	97.6	—	60,381
11期(2014年10月29日)	14,157	200	7.1	181.84	11.5	96.9	—	32,050
12期(2015年10月29日)	15,833	300	14.0	221.01	21.5	98.5	—	21,948

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2014年10月29日	14,157	—	181.84	—	96.9	—
10月末	14,607	3.2	191.19	5.1	96.5	—
11月末	15,085	6.6	202.59	11.4	96.5	—
12月末	15,349	8.4	201.65	10.9	97.0	—
2015年1月末	15,229	7.6	204.49	12.4	97.2	—
2月末	15,481	9.4	216.93	19.3	97.3	—
3月末	15,828	11.8	225.08	23.8	97.0	—
4月末	16,163	14.2	227.65	25.2	96.3	—
5月末	16,955	19.8	235.90	29.7	96.6	—
6月末	16,911	19.5	231.45	27.3	97.2	—
7月末	17,107	20.8	235.37	29.4	97.4	—
8月末	16,241	14.7	218.91	20.4	96.9	—
9月末	15,027	6.1	201.52	10.8	97.0	—
(期末)						
2015年10月29日	16,133	14.0	221.01	21.5	98.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

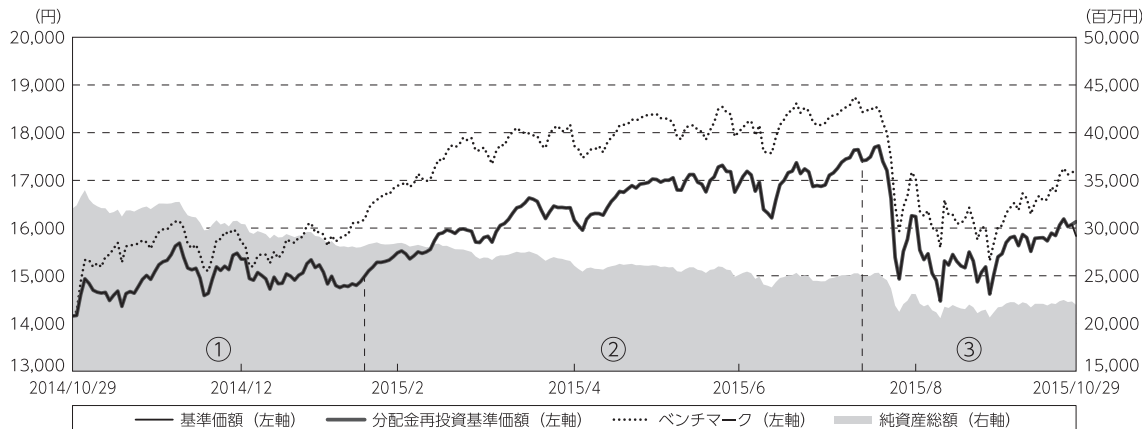
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,157円

期末：15,833円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年10月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2014年10月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.0%の上昇

基準価額は、期首14,157円から期末16,133円 (分配金込み) に1,976円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2015年2月上旬)

- (上昇) 日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われたことや国内公的年金の海外運用比率の上昇観測を背景に円安が進行したこと
- (上昇) 円相場が1ドル120円台に達し、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まったこと
- (下落) ギリシャの大統領選出を巡る混乱が懸念され日本株式市場を含め世界中の株式市場で目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと

- (下落) ギリシャのユーロ圏離脱観測の再燃で欧州の経済の先行きに不透明感が強まったことに加え、原油価格、ロシア通貨ルーブルの下落などにより投資家の心理が悪化したこと
- (上昇) 欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことや急落していた国際原油市況が下げ止まったため投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

②の局面（2015年2月上旬～2015年8月上旬）

- (上昇) 国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- (上昇) 国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、中国などアジア株式市場の値動きが堅調であったこと
- (上昇) 持ち合い株解消の動きが企業の資本効率化や株主還元の強化につながるとの見方や政府の成長戦略に対する期待感が高まったこと
- (下落) 銅など国際商品市況の下落や上海株の急落を通じ、中国経済が混迷に陥るリスクが警戒されたこと

③の局面（2015年8月上旬～期末）

- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと
- (下落) 中国景気の減速懸念が再び強まったことに加え、外国為替市場で円相場が若干円高・ドル安へと進行したため輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと

○投資環境

日本経済は、景気の減速感が強まりつつあります。中国経済の減速による輸出の不振や企業の慎重な設備投資姿勢から、2015年11月中旬に発表予定の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続のマイナス成長になる可能性が高くなってきています。しかし、個人消費や所得環境の改善は進んでおり、10－12月期以降は実質GDP成長率が低迷する可能性は低いと見込んでいます。当面は、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。一方、日銀は2015年10月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持を決定しました。日銀は、景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が9月には前年比+1.2%まで上昇していることなどから直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断しているようです。当社では景気の失速がない限り、現状の金融緩和政策を維持すると見ており、2015年度の成長率は+0.9%と予想しています。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.5%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①不動産業

シノケングループ、ムゲンエステートなどを買付け

②医薬品

ダイト、栄研化学などを買付け

③陸運業

センコー、SBSホールディングスなどを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

加藤製作所、三井海洋開発などを売却

②情報・通信業

バイキューブ、ハーツユナイテッドグループなどを売却

③建設業

不動テトラ、熊谷組などを売却

<組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	TPR	機械	1.5
2	三井造船	輸送用機器	1.5
3	イーグル工業	機械	1.5
4	加藤製作所	機械	1.5
5	不動テトラ	建設業	1.5
6	新明和工業	輸送用機器	1.4
7	前田工織	その他製品	1.4
8	アイダエンジニアリング	機械	1.4
9	富士通ゼネラル	電気機器	1.4
10	熊谷組	建設業	1.4

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	ジャムコ	輸送用機器	1.7
2	ダイフク	機械	1.7
3	オープンハウス	不動産業	1.6
4	竹内製作所	機械	1.6
5	新明和工業	輸送用機器	1.6
6	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	1.6
7	ユニゾホールディングス	不動産業	1.6
8	ダイキョーニシカワ	化学	1.6
9	シノケングループ	不動産業	1.6
10	シークス	卸売業	1.6

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

<組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	機械	17.6
2	サービス業	15.2
3	電気機器	13.8
4	輸送用機器	9.0
5	建設業	8.0

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	電気機器	13.7
2	サービス業	13.2
3	機械	10.8
4	不動産業	10.2
5	化学	7.9

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+14.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+21.5%を7.5%下回りました。

【主な差異要因】

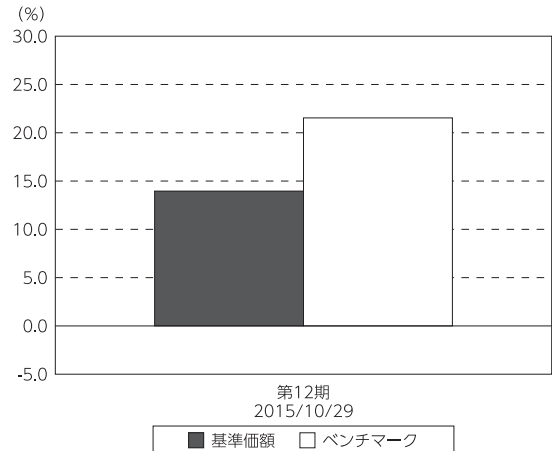
(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったディップ（サービス業）、オープンハウス（不動産業）、ダイキョーニシカワ（化学）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった不動テトラ（建設業）、三井海洋開発（機械）、ミマキエンジニアリング（電気機器）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を300円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2014年10月30日～ 2015年10月29日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.860%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,914

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月30日～2015年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 256 (120) (120) (17)	% 1.620 (0.756) (0.756) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.209 (0.209)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	290	1.832	
期中の平均基準価額は、15,831円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月30日～2015年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 286,948	千円 530,846	千口 7,423,415	千円 14,890,950

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月30日～2015年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	70,971,742千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,373,767千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月30日～2015年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 28,713	百万円 6,700	% 23.3	百万円 42,258	百万円 12,319	% 29.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 175

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	57,195千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,387千円
(B) / (A)	28.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 17,660,851	千口 10,524,385	千円 21,921,242

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 21,921,242	% 97.1
コール・ローン等、その他	660,278	2.9
投資信託財産総額	22,581,520	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,581,520,199
コール・ローン等	660,276,528
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	21,921,242,410
未収利息	1,261
(B) 負債	633,228,949
未払収益分配金	415,884,179
未払解約金	22,403,585
未払信託報酬	194,552,141
その他未払費用	389,044
(C) 純資産総額(A-B)	21,948,291,250
元本	13,862,805,984
次期繰越損益金	8,085,485,266
(D) 受益権総口数	13,862,805,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,833円

(注) 期首元本額22,638百万円、期中追加設定元本額1,029百万円、期中一部解約元本額9,805百万円、計算口数当たり純資産額15,833円。

○損益の状況 (2014年10月30日～2015年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,433
受取利息	167,433
(B) 有価証券売買損益	3,083,366,710
売買益	4,303,751,954
売買損	△1,220,385,244
(C) 信託報酬等	△ 434,405,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,649,128,485
(E) 前期繰越損益金	2,066,465,833
(F) 追加信託差損益金	3,785,775,127
(配当等相当額)	(5,284,289,677)
(売買損益相当額)	(△1,498,514,550)
(G) 計(D+E+F)	8,501,369,445
(H) 収益分配金	△ 415,884,179
次期繰越損益金(G+H)	8,085,485,266
追加信託差損益金	3,785,775,127
(配当等相当額)	(5,285,428,947)
(売買損益相当額)	(△1,499,653,820)
分配準備積立金	4,299,710,139

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月30日～2015年10月29日)は以下の通りです。

項 目	第12期
	2014年10月30日～ 2015年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	265,507,658円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,383,620,827円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,285,428,947円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,066,465,833円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,001,023,265円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,214円
g. 分配金	415,884,179円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年1月23日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2015年10月29日）

作成対象期間（2014年10月30日～2015年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2011年10月31日)	8,387	8.7	101.51	△1.5	97.3	—	1,437
9期(2012年10月29日)	9,568	14.1	102.89	1.4	97.6	—	2,081
10期(2013年10月29日)	16,557	73.0	163.14	58.6	97.7	—	60,320
11期(2014年10月29日)	17,999	8.7	181.84	11.5	97.7	—	31,789
12期(2015年10月29日)	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—	21,921

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年10月29日	17,999	—	181.84	—	97.7	—
10月末	18,576	3.2	191.19	5.1	97.1	—
11月末	19,212	6.7	202.59	11.4	97.1	—
12月末	19,575	8.8	201.65	10.9	97.5	—
2015年1月末	19,444	8.0	204.49	12.4	97.2	—
2月末	19,787	9.9	216.93	19.3	97.6	—
3月末	20,255	12.5	225.08	23.8	97.1	—
4月末	20,707	15.0	227.65	25.2	97.1	—
5月末	21,756	20.9	235.90	29.7	97.3	—
6月末	21,729	20.7	231.45	27.3	97.8	—
7月末	22,012	22.3	235.37	29.4	97.9	—
8月末	20,923	16.2	218.91	20.4	97.5	—
9月末	19,377	7.7	201.52	10.8	97.1	—
(期末)						
2015年10月29日	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—

*騰落率は期首比です。

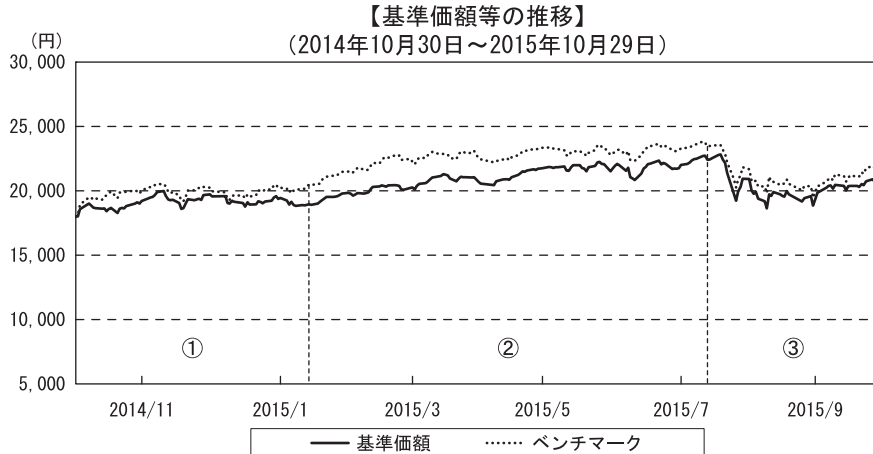
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.7%の上昇

基準価額は、期首17,999円から期末20,829円に2,830円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2015年2月上旬）

- （上昇）日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われたことや国内公的年金の海外運用比率の上昇観測を背景に円安が進行したこと
- （上昇）円相場が1ドル120円台に達し、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まったこと
- （下落）ギリシャの大統領選出を巡る混乱が懸念され日本株式市場を含め世界中の株式市場で目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと
- （下落）ギリシャのユーロ圏離脱観測の再燃で欧州の経済の先行きに不透明感が強まったことに加え、原油価格、ロシア通貨ルーブルの下落などにより投資家の心理が悪化したこと
- （上昇）欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことや急落していた国際原油市況が下げ止まったため投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

②の局面（2015年2月上旬～2015年8月上旬）

- （上昇）国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- （上昇）国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、中国などアジア株式市場の値動きが堅調であったこと
- （上昇）持ち合い株解消の動きが企業の資本効率化や株主還元の強化につながるとの見方や政府の成長戦略に対する期待感が高まったこと
- （下落）銅など国際商品市況の下落や上海株の急落を通じ、中国経済が混迷に陥るリスクが警戒されたこと

③の局面（2015年8月上旬～期末）

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと
- （下落）中国景気の減速懸念が再び強まったことに加え、外国為替市場で円相場が若干円高・ドル安へと進行したため輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと

○投資環境

日本経済は、景気の減速感が強まりつつあります。中国経済の減速による輸出の不振や企業の慎重な設備投資姿勢から、2015年11月中旬に発表予定の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続のマイナス成長になる可能性が高くなってきています。しかし、個人消費や所得環境の改善は進んでおり、10-12月期以降は実質GDP成長率が低迷する可能性は低いと見込んでいます。当面は、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。一方、日銀は2015年10月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持を決定しました。日銀は、景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が9月には前年比+1.2%まで上昇していることなどから直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断しているようです。当社では景気の失速がない限り、現状の金融緩和政策を維持すると見ており、2015年度の成長率は+0.9%と予想しています。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①不動産業

シノケングループ、ムゲンエステートなどを買い付け

②医薬品

ダイト、栄研化学などを買い付け

③陸運業

センコー、SBSホールディングスなどを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

加藤製作所、三井海洋開発などを売却

②情報・通信業

ブイキューブ、ハーツユナイテッドグループなどを売却

③建設業

不動テトラ、熊谷組などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+15.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+21.5%を5.8%下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったディップ（サービス業）、オープンハウス（不動産業）、ダイキョーニシカワ（化学）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

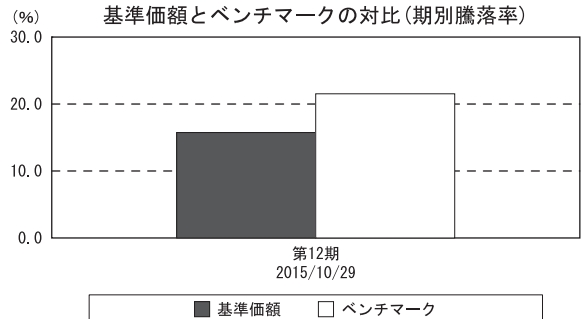
(マイナス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった不動テトラ（建設業）、三井海洋開発（機械）、ミマキエンジニアリング（電気機器）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月30日～2015年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.210 (0.210)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	43	0.210	
期中の平均基準価額は、20,279円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月30日～2015年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 20,937 (1,555)	千円 28,713,251 ()	千株 41,020	千円 42,258,491

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年10月30日～2015年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	70,971,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,373,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月30日～2015年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 28,713	百万円 6,700	23.3	百万円 42,258	百万円 12,319	29.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 175

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	57,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,389千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
ファーストコーポレーション	—	37.1	177,709
安藤・間	—	210.1	153,162
東急建設	—	235.8	218,586
不動産トラ	1,695	—	—
日鉄住金テックスエンジ	406	—	—
西松建設	706	—	—
三井住友建設	2,687	—	—
前田建設工業	—	262	230,298
東鉄工業	150.3	—	—
熊谷組	1,120	—	—
東洋建設	—	318.5	179,315
住友電設	121.7	—	—
日揮	41	—	—
ダイダシ	—	76	64,144
食料品 (1.9%)			
森永製菓	—	410	248,050
日本たばこ産業	31	37.6	156,077
繊維製品 (0.7%)			
デサント	—	103.7	159,179
パルプ・紙 (1.1%)			
大王製紙	—	210	241,500
化学 (7.9%)			
共和レザー	—	69.1	76,562
住友精化	670	—	—
関東電化工業	—	334	315,964
ダイキョーニシカワ	77.2	54.5	348,800
花王	—	27	162,189
関西ペイント	71	77	141,834
サカタインクス	262	—	—
メック	224	—	—
JCU	41.4	—	—
日本農業	226.8	—	—
日東電工	19.1	16.6	130,177
藤森工業	123.5	—	—
エフビコ	—	46.4	229,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	—	35.4	165,495
ユニ・チャーム	42.7	53.3	133,516
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	68.1	—	—
塩野義製薬	—	33.4	149,632
中外製薬	33.4	39.3	151,501
参天製薬	—	89.9	146,177
栄研化学	—	106.3	226,631
ダイト	—	97.4	275,155
ゴム製品 (1.3%)			
東洋ゴム工業	195.4	—	—
ブリヂストン	31.2	33	145,893
相模ゴム工業	—	119	130,186
ガラス・土石製品 (0.6%)			
アジアパイルホールディングス	268.6	—	—
日本特殊陶業	36.3	45	131,850
非鉄金属 (0.6%)			
住友金属鉱山	77	87	131,718
UACJ	1,043	—	—
金属製品 (—%)			
エスイー	147.2	—	—
横河ブリッジホールディングス	253.5	—	—
岡部	316.3	—	—
機械 (10.8%)			
アイダエンジニアリング	444.7	70.3	82,461
やまびこ	103.2	—	—
三井海洋開発	167.1	—	—
SMC	3.9	4.4	137,500
瑞光	21.4	—	—
日精ユー・エス・ビー機械	146.5	—	—
小松製作所	44.8	64.8	130,312
クボタ	68	84	157,080
酒井重工業	468	—	—
ダイキン工業	17.2	18.4	143,078
ダイフク	—	203.6	364,240
加藤製作所	626	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タダノ	250	—	—
フジテック	389.8	—	—
キトー	328.6	—	—
福島工業	—	58.8	152,056
竹内製作所	103.7	153.7	358,274
T P R	184.5	112	336,000
イーグル工業	227.7	128.1	310,386
マキタ	19.3	22.5	157,275
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	136	198	138,204
三菱電機	82	103	130,346
東芝テック	624	—	—
日本電産	15.8	17.3	156,945
ヤママン	—	32.5	53,950
ミマキエンジニアリング	124.9	—	—
MC J	779.4	—	—
電気興業	644	—	—
能美防災	107.6	209.9	309,602
富士通ゼネラル	335	—	—
フォスター電機	—	103	293,035
スミダコーポレーション	—	177.6	159,662
本多通信工業	—	113.9	122,556
キーエンス	2.4	2.5	155,500
シスメックス	25.5	22.4	153,216
OBARA GROUP	107.5	53.8	278,684
イリソ電子工業	48.5	52.6	304,028
山一電機	400	—	—
富士通フロンテック	104.4	—	—
ファナック	5.8	6.2	132,556
村田製作所	—	7.9	132,878
ミツバ	250.1	137.7	262,456
スター精密	—	99.3	164,242
輸送用機器 (6.5%)			
三井造船	2,008	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	273.8	—	—
いすゞ自動車	81.5	101.5	143,267
新明和工業	477	267	356,979
極東開発工業	216.4	—	—
大同メタル工業	342	—	—
河西工業	—	149.7	225,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士重工業	32.7	33.1	154,908
日本精機	122	—	—
シマノ	8.7	8.3	155,957
ジャムコ	120.9	72	370,800
精密機器 (0.4%)			
東京計器	1,005	—	—
トプコン	—	41.5	73,330
その他製品 (3.9%)			
ニホンフラッシュ	66.3	—	—
前田工織	346.3	—	—
パイロットコーポレーション	60	65.5	336,015
アシックス	—	46	152,720
ビジョン	—	51.8	159,803
T A S A K I	—	95	198,645
電気・ガス業 (0.6%)			
東京瓦斯	184	222	136,840
陸運業 (3.4%)			
S B Sホールディングス	—	249.8	280,775
東日本旅客鉄道	13.3	—	—
センコー	—	399	331,569
トナミホールディングス	—	309	120,510
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
キューソー流通システム	—	66.2	172,451
情報・通信業 (2.7%)			
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディ	343.9	—	—
アイスタイル	—	204.9	222,316
ハーツユナイテッドグループ	181.5	—	—
ブイキューブ	105.6	—	—
みんなのウェディング	87.8	—	—
VOYAGE GROUP	109.3	—	—
東映アニメーション	—	11	58,630
マーベラス	273.3	—	—
KDD I	16.3	54.6	159,568
ソフトバンクグループ	14.7	21.7	148,428
卸売業 (4.7%)			
J A L U X	—	59	138,650
シップヘルスケアホールディングス	62.2	—	—
ドウシシャ	—	75.7	170,325
ハピネット	62.6	—	—
日本ライフライン	—	47.8	59,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本エム・ディ・エム	—	189.7	120,080
シークス	—	102	343,740
三井物産	70.2	99.1	152,812
三栄コーポレーション	—	9.2	34,086
ジェコス	134.2	—	—
小売業 (4.9%)			
ローソン	15.6	—	—
サンエー	—	11.8	55,637
ブロンコビルー	—	109.2	257,056
サンワカンパニー	135.7	—	—
ホットランド	23.7	—	—
SFPダイニング	—	114.9	193,376
セブン&アイ・ホールディングス	27.6	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	172.2	—	—
ピーシーデポコーポレーション	113.2	160.4	142,916
スクロール	—	102.1	45,945
ライフコーポレーション	—	24.7	74,347
ベルク	—	35.2	158,224
ファーストリテイリング	3	2.9	125,918
銀行業 (0.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	27.3	30.7	148,557
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
FPG	—	69.2	65,394
不動産業 (10.2%)			
プレサンスコーポレーション	—	33.4	161,155
ユニゾホールディングス	67.7	69.5	350,975
オープンハウス	204.2	162.8	360,927
ムゲンエステート	—	94.7	244,041
住友不動産	31	35	140,560
スターツコーポレーション	80	—	—
住友不動産販売	149.8	108.9	303,613
シノケングループ	—	193.4	347,153
トーセイ	478	383.4	289,083
サンフロンティア不動産	—	11.8	11,705
サービス業 (13.2%)			
タケエイ	395.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本マニュファクチャリングサービス	—	144.1	125,222	
テンブホールディングス	—	190.5	342,328	
学情	205	80.4	87,073	
ディップ	95.5	134.6	286,832	
ツクイ	382.9	—	—	
メッセージ	40.9	—	—	
キャリアデザインセンター	111.1	—	—	
ワールドホールディングス	—	32.5	56,062	
エスアールジータカミヤ	93.8	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	121.5	145,192	
セブテニ・ホールディングス	334.6	—	—	
クイック	167.7	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	232	—	—	
オリエンタルランド	5.1	19.5	134,628	
楽天	92.1	76.1	129,293	
エン・ジャパン	—	17	56,695	
テクノプロ・ホールディングス	—	107.2	352,688	
日本スキー場開発	—	22.5	103,950	
イトクロ	—	42.7	81,001	
ベクトル	83.7	45.5	87,542	
I B J	—	43.5	56,550	
N・フィールド	46.6	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	42.1	170,715	
長大	176.4	—	—	
カナモト	103.9	—	—	
西尾レントオール	101	—	—	
乃村工藝社	331.9	201.2	327,151	
丹青社	444.3	169.9	150,191	
メイテック	—	38.2	166,934	
合 計	株 数・金 額	30,385	11,857	21,612,404
	銘柄数<比率>	126	119	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,612,404	97.8
コール・ローン等、その他	484,346	2.2
投資信託財産総額	22,096,750	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,096,750,645
コール・ローン等	204,920,777
株式(評価額)	21,612,404,850
未収入金	175,865,945
未収配当金	103,558,682
未収利息	391
(B) 負債	175,402,600
未払金	175,402,600
(C) 純資産総額(A-B)	21,921,348,045
元本	10,524,385,429
次期繰越損益金	11,396,962,616
(D) 受益権総口数	10,524,385,429口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,829円

(注) 期首元本額17,662百万円、期中追加設定元本額286百万円、期中一部解約元本額7,424百万円、計算口数当たり純資産額20,829円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村リアルグロース・オープン 10,524百万円

○損益の状況 (2014年10月30日～2015年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	386,392,324
受取配当金	385,922,960
受取利息	381,065
その他収益金	88,299
(B) 有価証券売買損益	4,107,772,621
売買益	6,996,445,859
売買損	△ 2,888,673,238
(C) 当期損益金(A+B)	4,494,164,945
(D) 前期繰越損益金	14,127,696,360
(E) 追加信託差損益金	243,897,922
(F) 解約差損益金	△ 7,468,796,611
(G) 計(C+D+E+F)	11,396,962,616
次期繰越損益金(G)	11,396,962,616

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年1月23日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>